

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:岩出市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,473,679	固定負債	10,766,753
有形固定資産	47,191,686	地方債	5,693,330
事業用資産	20,848,569	長期未払金	-
土地	8,686,388	退職手当引当金	308,183
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,835,422	その他	4,765,241
建物減価償却累計額	-19,832,738	流動負債	1,496,192
工作物	178,161	1年内償還予定地方債	1,155,578
工作物減価償却累計額	-18,665	未払金	126,452
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	48,451
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,489
航空機	-	預り金	1,222
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,262,946
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	54,946,891
インフラ資産	25,190,547	余剰分(不足分)	-8,849,095
土地	5,407,070		
建物	662,050		
建物減価償却累計額	-288,632		
工作物	38,214,589		
工作物減価償却累計額	-18,850,848		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,317		
物品	3,915,398		
物品減価償却累計額	-2,762,827		
無形固定資産	35,799		
ソフトウェア	35,408		
その他	391		
投資その他の資産	6,246,194		
投資及び出資金	524,900		
有価証券	500,000		
出資金	24,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	257,384		
長期貸付金	-		
基金	5,489,095		
減債基金	2,040,203		
その他	3,448,892		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,185		
流動資産	4,887,062		
現金預金	3,188,156		
未収金	257,327		
短期貸付金	-		
基金	1,473,212		
財政調整基金	1,473,212		
減債基金	-		
棚卸資産	10,172		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,806		
資産合計	58,360,741	純資産合計	46,097,795
		負債及び純資産合計	58,360,741

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:岩出市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,378,365
業務費用	7,707,961
人件費	2,377,669
職員給与費	1,975,390
賞与等引当金繰入額	164,489
退職手当引当金繰入額	-
その他	237,791
物件費等	5,093,432
物件費	3,187,895
維持補修費	354,036
減価償却費	1,551,501
その他	-
その他の業務費用	236,860
支払利息	69,811
徴収不能引当金繰入額	25,213
その他	141,836
移転費用	15,670,404
補助金等	12,036,315
社会保障給付	3,630,171
他会計への繰出金	-
その他	3,918
経常収益	1,324,045
使用料及び手数料	953,141
その他	370,905
純経常行政コスト	22,054,320
臨時損失	95,976
災害復旧事業費	81,391
資産除売却損	14,442
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	143
臨時利益	27,469
資産売却益	27,469
その他	-
純行政コスト	22,122,827

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:岩出市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	44,938,867	54,624,739	-9,685,872	
純行政コスト(△)	-22,122,827		-22,122,827	
財源	23,120,696		23,120,696	
税収等	14,269,407		14,269,407	
国県等補助金	8,851,289		8,851,289	
本年度差額	997,869		997,869	
固定資産等の変動(内部変動)		161,092	-161,092	
有形固定資産等の増加		1,954,055	-1,954,055	
有形固定資産等の減少		-1,559,127	1,559,127	
貸付金・基金等の増加		2,014,438	-2,014,438	
貸付金・基金等の減少		-2,248,274	2,248,274	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	161,060	161,060	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,158,928	322,152	836,777	
本年度末純資産残高	46,097,795	54,946,891	-8,849,095	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:岩出市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,792,069
業務費用支出	6,121,665
人件費支出	2,386,848
物件費等支出	3,523,127
支払利息支出	69,811
その他の支出	141,879
移転費用支出	15,670,404
補助金等支出	12,036,315
社会保障給付支出	3,630,171
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,918
業務収入	23,705,107
税収等収入	14,240,758
国県等補助金収入	8,264,016
使用料及び手数料収入	981,260
その他の収入	219,073
臨時支出	90,580
災害復旧事業費支出	81,391
その他の支出	9,189
臨時収入	130,708
業務活動収支	1,953,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,114,588
公共施設等整備費支出	1,802,619
基金積立金支出	1,311,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,210,213
国県等補助金収入	456,564
基金取崩収入	1,031,046
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	529,264
その他の収入	193,339
投資活動収支	-904,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,251,174
地方債償還支出	1,251,174
その他の支出	-
財務活動収入	804,988
地方債発行収入	804,988
その他の収入	-
財務活動収支	-446,186
本年度資金収支額	602,607
前年度末資金残高	2,584,328
本年度末資金残高	3,186,934
前年度末歳計外現金残高	3,296
本年度歳計外現金増減額	-2,074
本年度末歳計外現金残高	1,222
本年度末現金預金残高	3,188,156

有形固定資産の明細

自治体名:岩出市
会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,934,109	781,911	16,048	40,699,972	19,851,403	651,488	20,848,569
土地	8,689,654	2,987	6,252	8,686,388	-	-	8,686,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,154,100	681,322	-	31,835,422	19,832,738	646,237	12,002,685
工作物	80,560	97,602	-	178,161	18,665	5,251	159,496
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,796	-	9,796	-	-	-	-
インフラ資産	43,121,542	1,299,261	90,777	44,330,027	19,139,480	710,438	25,190,547
土地	5,190,006	217,602	538	5,407,070	-	-	5,407,070
建物	662,050	-	-	662,050	288,632	12,706	373,418
工作物	37,176,447	1,038,142	-	38,214,589	18,850,848	697,732	19,363,741
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,038	43,517	90,238	46,317	-	-	46,317
物品	3,788,556	133,976	23,495	3,899,038	2,746,467	171,725	1,152,570
合計	86,844,207	2,215,148	130,320	88,929,037	41,737,350	1,533,651	47,191,686

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:岩出市
会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	261,498	11,126,497	2,693,401	4,371,942	837,244	25,448	1,532,539	20,848,569
土地	230,561	5,345,837	716,559	1,279,077	420,415	16,402	677,537	8,686,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,061	5,755,488	1,947,155	3,092,865	405,849	9,046	764,221	12,002,685
工作物	2,876	25,172	29,687	-	10,980	-	90,781	159,496
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,835,733	543,282	-	9,570,417	226,520	4,634	9,960	25,190,547
土地	4,080,629	540,647	-	768,398	7,435	-	9,960	5,407,070
建物	96,215	-	-	213,852	63,350	-	-	373,418
工作物	10,650,117	2,635	-	8,550,620	155,734	4,634	-	19,363,741
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,771	-	-	37,546	-	-	-	46,317
物品	23,362	67,026	7,899	832,820	14,453	61,301	145,708	1,152,570
合計	15,120,594	11,736,806	2,701,299	14,775,179	1,078,218	91,384	1,688,207	47,191,686

注 記

【全体会計】

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物 品	2 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しております。

⑥ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1） 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

ただし、水道事業会計においては、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 1,222 千円

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【全体会計の対象範囲】

一般会計	墓園事業特別会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計	水道事業会計

※公共下水道事業特別会計は平成31年度までに公営企業化する予定であり、特例措置により連結非対象としております。

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。